

令和7年度 一般会計補正予算（第6号）主要事業一覧表

款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	
目	事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明	
2. 文書広報費	情報通信 基盤施設 維持管理事業 〔増額〕	1,210	【事業内容】 情報通信基盤施設の維持管理を行う。 【補正理由】 N T T 東日本株式会社の電柱に共架している光ケーブルについて、電柱の移設に伴い支障移転が必要となることから、実績見込により工事費を増額するもの。 【積算根拠】 ・光ケーブル等支障移転工事費 1,210 千円 （実績見込額5,162千円－予算額3,952千円） 《内訳》 花輪：N北川目線15号支障移転工事費 （内容）敷地居住者からの依頼による電柱の移設	
5. 財産管理費	財産管理事務 〔増額〕	10,240	【事業内容】 財政調整基金等の積み立てを行う。 【補正理由】 金利の上昇等により預金利子の収入が増える見込みであることから、積立金を増額するもの。 【積算根拠】 ・財政調整基金積立金 2,055 千円 （実績見込額229,648千円－予算額227,593千円） ・市債管理基金積立金 8,185 （実績見込額645,505千円－予算額637,320千円）	

款	2. 総 務 費 項	1. 総 務 管 理 費	
目	事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明
8. 公 共 交 通 対 策 費	三 陸 鉄 道 経 営 強 化 支 援 等 事 業 [増 額]	19,864	【事業内容】 三陸鉄道の施設整備と利用促進を図るため、三陸鉄道株式会社に対し支援を行う。 【補正理由】 地域公共交通を維持するため、三陸鉄道株式会社が運行に要する燃料動力費、水道光熱費等の運営に必要な経費の一部を県及び沿線市町村で支援するもの。 【積算根拠】 県及び沿線市町村の支援額合計190,000千円のうち、県が1/2、沿線市町村が1/2（うち宮古市負担割合約20.9%）を負担する。 ・三陸鉄道経営安定化交付金 19,864 千円 ※沿線市町村の負担割合は、出資割、財政力割、駅数割、人口割により算出している。

款	2. 総 務 費 項	1. 総 務 管 理 費																																																																			
目	事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明																																																																		
15. 諸	費補助金返還金 [増 額]	29,030	【事業内容】 過年度に交付された国庫支出金等について、交付額確定等の理由により返還を行う。 【補正理由】 国庫支出金等の実績額確定等に伴い、返還金を計上するもの。 【積算根拠】 (1) 国費分 <table><tr><th colspan="3">国庫支出金等名称</th></tr><tr><th>収入済額 (A)</th><th>実績額 (B)</th><th>返還金 (A-B)</th></tr><tr><td colspan="3">障害児入所給付費等国庫負担金</td></tr><tr><td>23,200,000 円</td><td>23,019,304 円</td><td>180,696 円</td></tr><tr><td colspan="3">児童扶養手当給付費国庫負担金</td></tr><tr><td>58,693,244 円</td><td>58,557,656 円</td><td>135,588 円</td></tr><tr><td colspan="3">児童手当等交付金</td></tr><tr><td>415,105,774 円</td><td>414,883,065 円</td><td>222,709 円</td></tr><tr><td colspan="3">子どものための教育・保育給付交付金</td></tr><tr><td>513,577,759 円</td><td>497,581,137 円</td><td>15,996,622 円</td></tr><tr><td colspan="3">未熟児養育医療費等国庫補助金</td></tr><tr><td>587,116円</td><td>498,456円</td><td>88,660 円</td></tr><tr><td colspan="3">保育対策総合支援事業費補助金</td></tr><tr><td>19,960,000円</td><td>18,951,000円</td><td>1,009,000 円</td></tr><tr><td colspan="3">子ども・子育て支援交付金</td></tr><tr><td>71,691,000円</td><td>70,308,000 円</td><td>1,383,000 円</td></tr><tr><td colspan="3">母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金</td></tr><tr><td>1,773,000 円</td><td>1,534,000 円</td><td>239,000 円</td></tr><tr><td colspan="3">困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金</td></tr><tr><td>1,849,000 円</td><td>1,761,000 円</td><td>88,000 円</td></tr><tr><td colspan="3">子育てのための施設等利用給付交付金</td></tr><tr><td>4,975,831 円</td><td>3,262,040 円</td><td>1,713,791 円</td></tr></table>	国庫支出金等名称			収入済額 (A)	実績額 (B)	返還金 (A-B)	障害児入所給付費等国庫負担金			23,200,000 円	23,019,304 円	180,696 円	児童扶養手当給付費国庫負担金			58,693,244 円	58,557,656 円	135,588 円	児童手当等交付金			415,105,774 円	414,883,065 円	222,709 円	子どものための教育・保育給付交付金			513,577,759 円	497,581,137 円	15,996,622 円	未熟児養育医療費等国庫補助金			587,116円	498,456円	88,660 円	保育対策総合支援事業費補助金			19,960,000円	18,951,000円	1,009,000 円	子ども・子育て支援交付金			71,691,000円	70,308,000 円	1,383,000 円	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金			1,773,000 円	1,534,000 円	239,000 円	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金			1,849,000 円	1,761,000 円	88,000 円	子育てのための施設等利用給付交付金			4,975,831 円	3,262,040 円	1,713,791 円
国庫支出金等名称																																																																					
収入済額 (A)	実績額 (B)	返還金 (A-B)																																																																			
障害児入所給付費等国庫負担金																																																																					
23,200,000 円	23,019,304 円	180,696 円																																																																			
児童扶養手当給付費国庫負担金																																																																					
58,693,244 円	58,557,656 円	135,588 円																																																																			
児童手当等交付金																																																																					
415,105,774 円	414,883,065 円	222,709 円																																																																			
子どものための教育・保育給付交付金																																																																					
513,577,759 円	497,581,137 円	15,996,622 円																																																																			
未熟児養育医療費等国庫補助金																																																																					
587,116円	498,456円	88,660 円																																																																			
保育対策総合支援事業費補助金																																																																					
19,960,000円	18,951,000円	1,009,000 円																																																																			
子ども・子育て支援交付金																																																																					
71,691,000円	70,308,000 円	1,383,000 円																																																																			
母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金																																																																					
1,773,000 円	1,534,000 円	239,000 円																																																																			
困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金																																																																					
1,849,000 円	1,761,000 円	88,000 円																																																																			
子育てのための施設等利用給付交付金																																																																					
4,975,831 円	3,262,040 円	1,713,791 円																																																																			

款	2. 総 務 費 項	1. 総 務 管 理 費	
目	事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明
			(2) 県費分
			県支出金等名称
			収入済額 (A)実績額 (B)返還金 (A-B)
			障害児通所給付費等県費負担金
			11, 600, 000 円11, 509, 652 円90, 348 円
			子どものための教育・保育給付負担金
			207, 025, 844 円200, 119, 042 円6, 906, 802 円
			未熟児養育医療費等県補助金
			293, 558円249, 228円44, 330 円
			子ども・子育て支援交付金
			68, 183, 000円68, 110, 000円73, 000 円
			子育てのための施設等利用給付負担金
			2, 487, 915 円1, 631, 020 円856, 895 円

款	2. 総 務 費 項	3. 戸籍住民基本台帳費	
目	事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明
1. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 事 務 [増 額]	177	【事業内容】 住民基本台帳法等に基づく業務を行う。 【補正理由】 令和7年度税制改正に対応するため、国民年金事務における所得判定ができるよう、日本年金機構とデータ交換するファイルの内容を一部追加するもの。 【積算根拠】 ・住民情報システム改修等業務委託料 177 千円 ※財源：国民年金事務費交付金（補助率10/10）
	戸 籍 事 務 コ ン ピ ュ ー タ シ ス テ ム 運 用 事 業 [増 額]	3,347	【事業内容】 戸籍情報システムの運用・管理を行う。 【補正理由】 戸籍法改正に基づく戸籍への共同親権の記載について、機能を追加するもの。 【積算根拠】 ・戸籍システム改修業務委託料 3,347 千円

款	3. 民 生 費	項	1. 社 会 福 祉 費	
目		事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明
1. 社 会 福 祉 総 務 費		障 害 者 福 祉 一 般 事 業 [増 額]	1,000	【事業内容】 障がい福祉に係る事業及びその他一般事業を実施する。 【補正理由】 本年10月からのタクシー料金改定及び上半期の執行状況より、予算の不足が見込まれることから、給付費を増額するもの。 【積算根拠】 ・福祉タクシー事業給付費 1,000 千円 (実績見込額3,800千円－予算額2,800千円)
		障 害 者 自 立 支 援 事 業 [増 額]	188,458	【事業内容】 障害者総合支援法に基づき、障害者及び障害児に対する居宅サービス、施設サービスに要する費用を給付する。 【補正理由】 本年度上半期の執行状況より、予算の不足が見込まれることから、給付費を増額するもの。 【積算根拠】 ・障害者自立支援給付費 181,000 千円 (実績見込額1,681,000千円－予算額1,500,000千円) ・障害者自立支援医療給付費 7,458 (実績見込額42,458千円－予算額35,000千円)

款	3. 民 生 費	項	1. 社 会 福 祉 費	
目		事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明
5. 老人福祉費	介護通院 助成事業 [増額]		1,100	【事業内容】 要介護3以上の在宅高齢者の通院に係る交通費を助成し、健康保持と負担の軽減を図る。 【補正理由】 本年10月からのタクシー料金改定及び上半期の執行状況より、予算の不足が見込まれることから、助成費を増額するもの。 【積算根拠】 ・介護通院助成費 1,100 千円 (実績見込額5,675千円－予算額4,575千円)
	介護保険会計 繰出金 [増額]		20,246	【事業内容】 介護保険事業特別会計における給付費の市負担分を繰出す。 【補正理由】 介護保険事業特別会計における給付費の増額によるもの。 【積算根拠】 ・介護保険事業特別会計繰出金 20,246 千円 (実績見込額859,493千円－予算額839,247千円)
6. 医療給付費	医療給付事業 [増額]		11,400	【事業内容】 乳幼児、小学生、中学生、高校生等、妊産婦、重度心身障害者、ひとり親家庭等及び寡婦に医療費を給付することにより、健康の保持と福祉の増進を図る。 【補正理由】 本年度上半期の執行状況より、予算の不足が見込まれることから、医療給付費を増額するもの。 【積算根拠】 ・医療給付費 11,400 千円 〔中学生医療給付費 3,200 妊産婦医療給付費 3,300 重度心身障害者医療給付費 4,900〕 (実績見込額320,845千円－予算額309,445千円)

款	3. 民 生 費	項	2. 児 童 福 祉 費	
目		事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明
1. 児 童 福 祉 総 務 費		地 域 型 保 育 推 進 事 業 [新 規]	20,395	【事業内容】 地域型保育事業所の開設を促進し、安心して子育てができる環境の整備及び保育所待機児童の解消を図るため、開設に係る経費の一部を補助する。 【補正理由】 令和8年4月より受入れ対象年齢を拡充し、利用定員を増やす事業者から申請が見込まれることから、補助金を計上するもの。 【積算根拠】 ・保育対策総合支援事業費補助金 20,395 千円 (内訳) 小規模保育事業所改修 20,395千円×1事業者(山口地区)
2. 児 童 措 置 費		施 設 型 給 付 費 等 支 給 事 業 [増 額]	5,597	【事業内容】 私立保育所に、保育が必要な児童の入所を委託し、児童の心身の健全な育成を図る。 【補正理由】 実績見込みにより私立保育所入所児童委託料を増額するもの。 【積算根拠】 ・私立保育所入所児童委託料 5,597 千円 (実績見込額344,784千円－予算額339,187千円)

款	3. 民 生 費	項	2. 児 童 福 祉 費	
目		事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明
3. 児 童 福 祉 施 設 費		公 立 保 育 所 等 運 営 事 業 [増 額]	120	【事業内容】 公立保育所、児童館等の適切な運営を行い、児童の健全な育成を図る。 【補正理由】 令和9年度末で閉園する山口保育所から、他の保育施設へ転園する際にかかる費用を補助をするため、補助金を計上するもの。 【積算根拠】 ・ 宮古市立保育所転園費用補助金 120 千円 (40千円×3名)
		保 育 所 等 業 務 効 率 化 推 進 事 業 [新 規]	825	【事業内容】 保育所等が実施する業務のＩＣＴ化により業務効率化を図る経費について補助を行う。 【補正理由】 事業者からの申請が見込まれることから、補助金を計上するもの。 【積算根拠】 ・ 保育所等業務効率化推進事業費補助金 825 千円 (825千円×1事業者)

款	4. 衛 生 費	項	1. 保 健 衛 生 費	
目	事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明	
1. 保 健 衛 生 総 務 費	国民健康保険 診療施設勘定 特別会計繰出金 〔増額〕	136	【事業内容】 国民健康保険診療施設勘定特別会計への繰出金 【補正理由】 ①川井診療所を受診した患者のうち、オンライン服薬指導を受けた者に対し、処方薬の配送料を一部助成することから、繰出金を増額するもの。 ②利率の上昇に伴い、償還利息の支払い額が増える見込みであることから、繰出金を増額するもの。 【積算根拠】 ①川井診療所 125 千円 ②田老診療所 8 新里診療所 3	

款	4. 衛 生 費	項	3. 水 道 費	
目	事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明	
1. 水 道 費	生活用水供給 施設管理事業 〔増額〕	1,947	【事業内容】 公共的上水道の未整備地区の飲用水簡易供給施設の整備を支援する。 【補正理由】 公共的上水道未整備地区の地域住民が共同で整備する飲用水簡易供給施設について、老朽化による改修に係る経費の一部を補助するもの。 【積算根拠】 ・飲用水簡易供給施設整備事業補助金 1,947 千円 （対象経費2,596千円×補助率3／4） 補助交付先：水無水道組合（長沢地区、7世帯21人）	

款	6. 農 林 水 産 業 費	項	3. 水 産 業 費	
目	事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明	
3. 漁 港 管 理 費	漁 港 維 持 管 理 事 業 [増 額]	1,400	【事業内容】 漁業生産活動の拠点である市管理漁港の適正な維持管理により安全かつ機能的な漁港利用の促進を図る。 【補正理由】 漁港の維持管理に係る重機等賃借料について、令和7年11月に発生した低気圧による豪雨により、漁港（白浜・石浜・川代等）に漂着した海洋ごみの集積等に係る経費によって、予算に不足が生じる見込みであることから、不足分を増額するもの。 【積算根拠】 ・重機等賃借料 1,400 千円 (実績見込額11,000千円－予算額9,600千円)	

款	7. 商 工 費	項	1. 商 工 費	
目	事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明	
3. 観 光 費	グ リ ー ン ピ ア 管 理 運 営 事 業 [増 額]	9,636	【事業内容】 グリーンピア三陸みやこの管理運営を行う。 【補正理由】 物価高騰の影響により、光熱費及び燃料費、施設・設備の保守管理料における設計単価を実勢単価が上回っているため、指定管理料を増額するもの。 また、10月4日に発生した落雷により、自動火災報知設備が故障したことから、工事費を計上するもの。 【積算根拠】 ・グリーンピア三陸みやこ指定管理料 4,246 千円 (実績見込額44,782千円－予算額40,536千円) ・自動火災報知設備修繕工事費 5,390	

款	8. 土 木 費	項	2. 道路橋りょう費	
目	事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明	
3. 道 路 新 設 改 良 費	崎 山 松 月 線 道 路 改 良 [増 額]	20,750	【事業内容】 崎山松月線道路改良事業を実施する。 【補正理由】 事業の進捗を図るため、藤原海岸線道路改良事業、岸ノ前ラン トノ沢3号支線道路改良事業との調整により事業費を増額するも の。 【積算根拠】 ・ 消耗品費 70 千円 ・ 燃料費 680 ・ 崎山松月線道路改良工事費 20,000	

款	8. 土 木 費	項	6. 住 宅 費	
目	事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明	
2. 住 宅 管 理 費	公 営 住 宅 管 理 事 務 [増 額]	17,722	【事業内容】 市営住宅等28団地945戸・集会所9箇所の維持管理・入退去業 務について、指定管理者に委託し実施する。 市営住宅等の老朽化等に対応するための大規模修繕を行う。 【補正理由】 繰越明許費により施工していた市営西ヶ丘団地住宅3号棟外壁 改修工事について、受注者の工事続行不能届の提出により、工事 請負契約を解除した。 本工事の中止にあたり、出来高を算出した結果、支払い済みの 前払金に過払いが生じたが、受注者からの回収が見込めない状況 である。 本工事の再発注にあたり、必要な予算を確保するため、過払い となった前払金分の工事請負費を現年度予算からの支出に更正す るための予算を計上するもの。 【積算根拠】 ・ 西ヶ丘団地改修工事費 17,722 千円 （前払済額18,300千円－工事出来高578千円） ※財源：前払保証金17,722千円	

款	9. 消 防 費	項	1. 消 防 費	
目	事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明	
4. 防 災 費	防 災 事 務 [増 額]	3,031	【事業内容】 防災対策の事業を行う。 【補正理由】 停電対応電力供給車両を整備するため、保険料および車両購入費を計上するもの。 【積算根拠】 ・ 車両購入費 2,976 千円 ・ 保険料 55	

款	10. 教 育 費	項	2. 小 学 校 費	
目	事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明	
1. 学 校 管 理 費	小 学 校 維 持 管 理 事 業 [増 額]	9,148	【事業内容】 小学校13校の施設・設備の保守点検、維持補修等を実施し、学習環境を良好に保持する。 【補正理由】 本年度上半期の執行状況により、予算の不足が見込まれることから、光熱水費を増額するもの。 【積算根拠】 ・ 光熱水費 9,148 千円 （実績見込額77,328千円－予算額68,180千円）	

款	10. 教 育 費	項	3. 中 学 校 費	
目	事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明	
1. 学 校 管 理 費	中 学 校 維 持 管 理 事 業 [増 額]	8,197	【事業内容】 中学校11校の施設・設備の保守点検、維持補修等を実施し、学習環境を良好に保持する。 【補正理由】 本年度上半期の執行状況により、予算の不足が見込まれることから、光熱水費を増額するもの。 【積算根拠】 ・ 光熱水費 8,197 千円 （実績見込額49,045千円－予算額40,848千円）	

款	10. 教 育 費	項	4. 社 会 教 育 費	
目	事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明	
2. 公 民 館 費	地 区 公 民 館 運 営 事 業 [増 額]	727	【事業内容】 地区公民館学習サークル等の活動支援、貸館事業を行う。 【補正理由】 本年度上半期の執行状況により、予算の不足が見込まれることから、光熱水費を増額するもの。 【積算根拠】 ・ 光熱水費 727 千円 (実績見込額5,632千円－予算額4,905千円)	
3. 図 書 館 費	図 書 館 運 営 事 業 [増 額]	1,024	【事業内容】 市民の生涯学習を支援するため、図書館資料の整備と市民が読書に親しむ環境づくりを推進する。 【補正理由】 本年度上半期の執行状況により、予算の不足が見込まれることから、光熱水費を増額するもの。 【積算根拠】 ・ 光熱水費 1,024 千円 (実績見込額6,802千円－予算額5,778千円)	

款	10. 教 育 費	項	5. 保 健 体 育 費	
目	事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明	
3. 学 校 給 食 費	新 里 給 食 セ ン タ ー 運 営 事 業 [増 額]	12,357	【事業内容】 新里給食センターから小中学校へ、児童生徒の心身の健全な発達と食育を推進するため学校給食を提供する。 【補正理由】 本年度上半期の執行状況により、予算の不足が見込まれることから、光熱水費及び賄材料費を増額するもの。 【積算根拠】 ・光熱水費 9,246 千円 （実績見込額48,236千円－予算額38,990千円） ・賄材料費 3,111 （実績見込額166,269千円－予算額163,158千円）	
	田 老 給 食 セ ン タ ー 運 営 事 業 [増 額]	3,384	【事業内容】 田老給食センターから小中学校へ、児童生徒の心身の健全な発達と食育を推進するため学校給食を提供する。 【補正理由】 本年度上半期の執行状況により、予算の不足が見込まれることから、光熱水費及び賄材料費を増額するもの。 【積算根拠】 ・光熱水費 2,544 千円 （実績見込額19,851千円－予算額17,307千円） ・賄材料費 840 （実績見込額45,508千円－予算額44,668千円）	

款	12. 公 債 費	項	1. 公 債 費	
目	事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明	
2. 利 子	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料 [増 額]	3,923	【事業内容】 地方債償還利子の支払いを行う。 【補正理由】 利率の上昇に伴い、償還利息の支払い見込額が増加したことから、長期債償還利子を増額するもの。 【積算根拠】 長期債償還利子 3,923 千円 （償還見込額171,245千円－予算額167,322千円）	

令和7年度 国民健康保険診療施設勘定特別会計補正予算（第2号）主要事業一覧表

事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明
総 務 管 理 費 [増 額]	125	【事業内容】 診療所の管理運営を行う。 【補正理由】 川井診療所受診患者のうち、オンライン服薬指導を受けた者に対し、処方薬の配送料を一部助成することから、委託料を計上するもの。 【積算根拠】 ・ オンライン服薬指導に係る配送業務委託料 125 千円
利 子 [増 額]	11	【事業内容】 地方債償還利子の支払いを行う。 【補正理由】 利率の上昇に伴い、償還利息の支払い額が増える見込みであることから、長期債償還利子を増額するもの。 【積算根拠】 ・ 長期債償還利子 11 千円 田老診療所分 8千円（実績見込47千円－現計予算額40千円） 新里診療所分 3千円（実績見込52千円－現計予算額49千円）

令和7年度 介護保険事業特別会計補正予算（第3号）主要事業一覧表

事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明
一 般 管 理 費 [増 額]	2,058	【事業内容】 被保険者の資格管理、介護保険料の賦課徴収等を実施する。 【補正理由】 介護保険システムについて、制度改正に伴う改修が必要となることから、改修費用を計上するもの。 【積算根拠】 ・ 介護保険システム改修委託料 2,058 千円
居 宅 介 護 サービス 給 付 費 [増 額]	54,445	【事業内容】 居宅サービス利用者に対し、利用負担割合に応じて給付する。 【補正理由】 居宅サービス給付費の実績見込により、事業費を増額するもの。 【積算根拠】 ・ 居宅介護サービス給付費 54,445 千円 (実績見込額1,815,045千円－予算額1,760,600千円)
地 域 密 着 型 介 護 サービス 給 付 費 [増 額]	12,220	【事業内容】 地域密着型介護サービス利用者に対し、利用負担割合に応じて給付する。 【補正理由】 地域密着型介護サービス給付費の実績見込により、事業費を増額するもの。 【積算根拠】 ・ 地域密着型介護サービス給付費 12,220 千円 (実績見込額1,430,220千円－予算額1,418,000千円)
施 設 介 護 サービス 給 付 費 [増 額]	68,926	【事業内容】 施設介護サービス利用者に対し、利用負担割合に応じて給付する。 【補正理由】 施設介護サービス給付費の実績見込により、事業費を増額するもの。 【積算根拠】 ・ 施設介護サービス給付費 68,926 千円 (実績見込額1,918,926千円－予算額1,850,000千円)

事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費 [増 額]	1,567	【事業内容】 要介護認定の被保険者に対し、特定福祉用具購入費（購入限度額10万円）を利用者負担割合に応じて給付する。 【補正理由】 居宅介護福祉用具購入費の実績見込により、事業費を増額するもの。 【積算根拠】 ・居宅介護福祉用具購入費 1,567 千円 (実績見込額5,867千円－予算額4,300千円)
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費 [増 額]	2,775	【事業内容】 要支援に認定された被保険者に対し、地域密着型サービス給付費に準じて給付する。 【補正理由】 地域密着型介護予防サービス給付費の実績見込により、事業費を増額するもの。 【積算根拠】 ・地域密着型介護予防サービス給付費 2,775 千円 (実績見込額17,775千円－予算額15,000千円)
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費 [増 額]	297	【事業内容】 要支援認定の被保険者に対し、居宅介護福祉用具購入費に準じて給付する。 【補正理由】 介護予防福祉用具購入費の実績見込により、事業費を増額するもの。 【積算根拠】 ・介護予防福祉用具購入費 297 千円 (実績見込額1,127千円－予算額830千円)
介 護 予 防 住 宅 改 修 費 [増 額]	1,252	【事業内容】 要支援認定の被保険者に対し、居宅介護住宅改修費に準じて給付する。 【補正理由】 介護予防住宅改修費の実績見込により、事業費を増額するもの。 【積算根拠】 ・介護予防住宅改修費 1,252 千円 (実績見込額2,762千円－予算額1,510千円)

事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 [増 額]	11,269	【事業内容】 介護サービスの利用者負担が上限額を超えた場合に、利用者からの申請を受け、上限額を超えた額を給付する。 【補正理由】 高額介護サービス費の実績見込により、事業費を増額するもの。 【積算根拠】 ・高額介護サービス費 11,269 千円 (実績見込額144,469千円－予算額133,200千円)
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費 [増 額]	62	【事業内容】 介護予防サービスの利用者負担が上限額を超えた場合に、利用者からの申請を受け、基準を超えた額を給付する。 【補正理由】 高額医療合算介護予防サービス費の実績見込により、事業費を増額するもの。 【積算根拠】 ・高額医療合算介護予防サービス費 62 千円 (実績見込額72千円－予算額10千円)
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費 [増 額]	763	【事業内容】 施設給付等の見直しにより利用者負担となった居住費（滞在費）及び食費について、利用者負担段階に応じ基準費用額と負担限度額の差額分を給付する。 【補正理由】 特定入所者介護サービス費の実績見込により、事業費を増額するもの。 【積算根拠】 ・特定入所者介護サービス費 763 千円 (実績見込額175,063千円－予算額174,300千円)
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費 [増 額]	108	【事業内容】 施設給付等の見直しにより利用者負担となった居住費（滞在費）及び食費について、利用者負担段階に応じ基準費用額と負担限度額の差額分を給付する。 【補正理由】 特定入所者介護予防サービス費の実績見込により、事業費を増額するもの。 【積算根拠】 ・特定入所者介護予防サービス費 108 千円 (実績見込額158千円－予算額50千円)